第4回 契約監視委員会－議事概要－

1. 開催日時：平成29年12月8日（金） 13：20～15：50
2. 開催場所：量研機構東京事務所第1会議室
3. 出席者：
（委員会委員）青山委員、畑中委員、富岡委員、山口委員、西川委員
（事務局）本部 監査・コンプライアンス室 鈴木室長
総務部 須藤部長、総務部 契約管理課 米川課長
放射線医学総合研究所 管理部 経理・契約課 川口課長
高崎量子応用研究所 管理部 経理・契約課 川端主幹
関西光科学研究所 木津地区 管理部 経理・契約課 豊田課長
那珂核融合研究所 管理部 契約課 羽石課長
六ヶ所核融合研究所 管理部 契約課 中山課長 他

議題：

1. 配布資料の確認
2. 平成29年度上半期における事後点検について
 - (1)平成29年度上半期における随意契約の状況について
 - (2)平成29年度上半期における一者応札・応募の状況について
 - (3)随意契約及び一者応札のサンプリング抽出結果及び事後点検について
 - (4)平成29年度調達等合理化計画の上半期実施状況について
3. その他

配布資料：

資料1	第3回契約監視委員会－議事概要－
資料2	平成29年度量子科学技術研究開発機構上半期契約データ
資料3	平成29年度上半期契約（競争性のない随意契約）の状況
参考資料	平成29年度上半期における随意契約に係る規程類（抜粋）
資料4	平成29年度上半期契約（一者応札・応募）の状況
資料5	随意契約及び一者応札のサンプリング抽出結果及び事後点検について
資料5-1	平成29年度上半期の競争性のない随意契約サンプリング事後点検
資料5-2	平成29年度上半期の一者応札・応募案件サンプリング事後点検
資料6	平成29年度国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構調達等合理化計画の上半期実施状況

参考資料：

- 1 独立行政法人改革等に関する基本的な方針
- 2 独立行政法人の随意契約に係る事務について
- 3 独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について（通知）
- 4 「独立行政法人における調達等合理化計画策定要領」について
- 5 独立行政法人の調達に関するこれまでの閣議決定等の取扱いについて
- 6 「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」について
- 7 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構契約監視委員会規程
- 8 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構会計規程
- 9 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構会計事務取扱細則
- 10 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構契約事務取扱細則
- 11 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構会計規程に基づく会計担当責任者の指定及び事務の範囲を定める細則
- 12 平成 28 年度国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構調達等合理化計画
- 13 量子科学技術研究開発機構 契約監視委員会委員名簿

議事概要：

1. 配布資料の確認

事務局から、議事次第に従い、配布資料の確認がなされた。

2. 平成 29 年度上半期における事後点検について

(1) 平成 29 年度上半期における随意契約の状況について

事務局から、資料 2、資料 3 及び資料 3 の参考資料に基づき、平成 29 年度上半期における随意契約の状況について説明があり、委員より、特に問題は認められないとして了承された。

(主な議論)

- ・委員から、高崎量子応用研究所において、保守点検等の競争性のない随意契約の件数が前年度と比して若干増えている旨の指摘があり、事務局より、従前から一般競争や公募をすることで他の業者での履行の可能性について確認してきたが、何れも市場性がないことの一定の確認ができたことなどから、随意契約によることが適当だと判断したことによるものである旨の説明があった。

(2) 平成 29 年度上半期における一者応札・応募の状況について

事務局から、資料 2 及び資料 4 に基づき、平成 29 年度上半期における一者応札・応募の状況について説明があり、委員より、特に問題は認められないとして了承された。

(主な議論)

- ・委員から、放射線医学総合研究所の年間保守点検業務（複数年契約）の一者応札事案について、高崎量子応用研究所の点検整備業務のように、随意契約に移行することは難しいかどうかの質問があり、放射線医学総合研究所から、随意契約要件に合致していないため難しいと考えられる旨の回答があった。また本件の一者応札理由として、他社がこれらの事案を対応する場合、新たに対応する人の確保の問題等が理由である旨の説明があった。

(3)随意契約及び一者応札のサンプリング抽出結果及び事後点検について

事務局から、資料 5-1、資料 5-2 及び資料 5-3 に基づき、量子科学技術研究開発機構における随意契約及び一者応札のサンプリング抽出による事後点検要領及び今回の委員による抽出結果の説明があった。その後、各研究所の契約担当課から、抽出された案件ごとの説明があり、委員より、特に問題は認められないとして了承された。

(主な議論)

- ①競争性のない随意契約事後点検「電子ジャーナルの購入及びサイエンス・ダイレクトの利用」（本部及び放射線医学総合研究所）
 - ・委員から、契約金額について、電子ジャーナルの購入とサイエンス・ダイレクト利用の両方を含めた金額かどうかの質問があり、放射線医学総合研究所から、両方含めた金額である旨の回答があった。
 - ・委員から、本事案の契約業者の他に科学誌をオンラインサービスしている社の有無について質問があり、放射線医学総合研究所から、扱っている電子ジャーナルごとに業者が存在し、本事案で扱っている社は契約業者しかいない旨の回答があった。また、事務局から、本事案の契約までのプロセスについて、毎年、翌年度に購読すべきものを研究者からアンケートを取り、その結果を機構内の委員会等で議論した結果を踏まえたものを契約している旨の補足説明があった。
- ②競争性のない随意契約事後点検「サイクロトロンメインコイルの経路変更による修理」（高崎量子応用研究所）
 - ・委員から、随意契約の理由等は契約書類を見て分かったので、予定価格の内容を確認したい旨の意見があり、高崎量子応用研究所から、予定価格の作成方法についての説明があった。
- ③一者応札・応募事後点検「研究計画「全国重粒子線治療症例の登録および臨床評価」におけるモニタリング業務」（本部及び放射線医学総合研究所）
 - ・委員から、本事案のような業務は、すべての大学病院で行われているものなのかとの質問があり、放射線医学総合研究所から、本事案は重粒子関係のモニタリング業務のため、重粒子線治療を行っているところに限定されると思われる

旨の回答があった。

- ・委員から、本事案のような臨床モニタリングの市場について教えてもらいたい旨の発言があり、他の委員から、業務形態として、臨床研究を大学の先生自身が行う場合とメーカーが新薬を開発するためにメーカーが大学で治験を行う場合の 2 種類存在すること、いずれの場合も病院カルテから臨床データを取り出して臨床試験プロトコルどおりに行われているかモニタリングする業務で、その市場はグローバルに存在することについて発言があった。
- ④一者応札・応募事後点検「関西光科学研究所の WEB システム設計及び開発並びに関連サービス類の運用及び管理業務請負契約」（関西光科学研究所）
 - ・委員から、本事案は 2 年連続一者応札ではないことから、今年度のみ的事案なのかとの質問があり、関西光科学研究所から、本事案は継続事案であり、一昨年、昨年は複数者応札で落札者は今年度と同じ業者であったこと、また、3 年前は別の業者が落札しており、競争性のある事案である旨の回答があった。
- ⑤一者応札・応募事後点検「平成 29 年度クレーン設備点検整備作業単価契約：1 式」（那珂核融合研究所）
 - ・委員から、今後の一者応札削減の対応として、契約を分割することで契約の対象となるクレーン数を削減することについての検討や、引続き対応可能な業者へ声かけをしてもらいたい旨意見があり、事務局から分割契約が実務上難しい旨の説明があったほか、那珂核融合研究所から、引続き対応可能な業者に声かけをしていく旨の説明があった。
- ⑥一者応札・応募事後点検「国際核融合エネルギー研究センター事業用基盤ネットワーク保守契約」（六ヶ所核融合研究所）
 - ・委員から、契約条件として掲げている「連絡後 4 時間以内に修理作業等がスタートできること」は青森県内の会社でないと難しいのか、また、このことは国際協力に必要なネットワークのため、故障などが起こったその日のうちに修理してもらわなければならないという研究所の意思に基づくものなのかとの質問があり、六ヶ所核融合研究所から、そのとおりである旨の回答があった。

(4)平成 29 年度調達等合理化計画の上半期実施状況について

事務局から、資料 6 に基づき、量子科学技術研究開発機構が策定する平成 29 年度調達等合理化計画の上半期実施状況について説明があり、委員より特に問題は認められないとして了承された。

3. その他

事務局から委員に対し、競争性のない随意契約及び一者応札・応募の事後点検方法として今回から新たに採用されたサンプリング抽出による方法について、次回も今回と

同様の手法により行って問題ないかどうか確認したところ、委員から問題ない旨の同意を得た。

また、合わせて事務局から、次回第 5 回契約監視委員会は来年 5 月か 6 月頃に開催し、その際平成 29 年度度下期の随意契約及び一者応札の事後点検、平成 29 年度調達等合理化計画の自己評価の点検及び平成 30 年度調達等合理化計画の点検等を議題としたい旨の説明があった。

以上